

## オンライン個人投資家説明会

### <質疑応答>

開催日 : 2021年2月25日(木)

説明者 : インベスターリレーションズ部長 山根 正裕

#### 【説明会での質疑応答】

#### Q1 : バークシャー・ハザウェイ社による株式購入をどのように捉えているのか？

昨年8月にバークシャー・ハザウェイ社が商社株を買付けたことが明らかになったが、その後、マネジメントレベルでweb面談を行った。個別ビジネスにおける具体的な協業の話は出ていないが、今後も当社大株主、ビジネスパートナーとして良好な関係を維持していきたい。

#### Q2 : 成長戦略(既存事業のバリューアップ、次世代新規ビジネス創出)におけるICT活用、SCSKとの連携について教えて欲しい。

本日説明したDX(デジタルトランスフォーメーション)はそれ自体が目的ではなく、DXを利用して当社の既存のビジネスをより強固にすることが目的。

SCSKからは当社のDXセンターにも多くのプロフェッショナルが参加している。これからもこのセンターを活かしてDXを推進していく。

#### Q3 : 多額の減損損失を計上したのはなぜか？ 安定成長を実現するために足りないものは何か？

当社は第一次産業、第二次産業において多様なバリューチェーンを築いている。それらは、コロナの影響に限らず、世界の景気サイクルの影響を受けやすい。特に、金属、輸送機・建機のセグメントが大きな影響を受けている。今回、多額の減損損失を計上せざるを得なかったことにより、景気変動に伴い損益が大きく振れることを改めて認識した。今後の投資については成功確度を上げ、既存ビジネスにおいても在庫を絞り込むなどリーンなビジネスを構築していきたい。

Q4：海外の資源ビジネスの今後の見通しについて教えて欲しい。

新型コロナウイルスが拡大する中で、当社が参画する幾つかの鉱山で操業の停止を余儀なくされた。その中で、最も影響が大きかったのがマダガスカルで行っているニッケル事業（アンバトビー）であった。この事業はほぼ1年間操業を停止しているが、ようやく再開のめどが立ちつつある。海外からマダガスカルに派遣員が戻り、3月の操業再開を目指している。足元では資源価格も上昇しており、オペレーションをしっかりと行い、これまで失ったものを取り返していきたい。

Q5：女性活躍や外国人の登用などダイバーシティの取り組みについて教えて欲しい。

ダイバーシティは重要な課題と考えており、D&I（Diversity & Inclusion）というキーワードを掲げて取り組んでいる。例えば、現地採用の職員も含めて全世界で人材のデータベースを構築している。また、世界共通のジョブグレーディングシステム（資格制度）や異動・転勤に関するルールも設けている。

女性活躍に関しては、管理職における女性比率を例に挙げれば、2019年4月時点の6.5%から2025年には10%以上、2030年には20%以上に引き上げることを目指している。

(Q) 住友の事業精神、住友商事グループの経営理念は海外ではどのように共有されているのか？

長い期間、当社グループである先では既に住友の文化が定着しているが、M&Aなどにより新しく当社グループに加わった先では、住友の文化を伝える努力が必要になる。M&Aに際しては予めどのような理念で経営されている会社なのか確認するほか、M&Aを実施した後も現地のマネジメントに対しては当社の考え方についてよく説明し、定着を図っている。

(Q) 新型コロナウイルスをきっかけに働き方が変わったことは？

昨年2月末から在宅勤務を基本としている。以前、オリンピック開催に向けて在宅勤務の予行演習をしていたこともあり、スムーズに移行できた。コロナ感染の第三波への対応として東京では7割の在宅勤務が要請されているが、当社では追加的な対応なしに

概ね達成できている。

Q6：水素など次世代エネルギーの実用化について教えて欲しい。

当社は 2050 年のカーボンニュートラルを目指しているが、その中で水素は持続可能なエネルギーサイクルの実現に貢献する重要なエネルギーの一つと考えている。そのような考えのもとに水素事業部も立ち上げている。オーストラリアでは太陽光を使って水を電気分解し、水素を生産しているほか、中東のオマーン、国内の中部圏や福島県でも様々な取り組みを進めている。収益貢献はまだ少し先になると思うが、水素エネルギーは重要な新しいエネルギー源と考えており、今後の当社の取り組みも見ていただきたいと思っている。

=====

**【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】**

再生可能エネルギーが会社の成長に大きく貢献するのはいつ頃なのか？

当社は、(今回の説明会でもご紹介した) 欧州での洋上風力発電事業のほか、米国における風力発電事業、アジアにおける水力発電事業、地熱発電事業、そして国内における太陽光発電事業、バイオマス発電事業など様々な再生可能エネルギー発電事業に取り組んでおり、これらの事業は既に収益の重要な柱になっている。

2020 年 3 月時点では、当社の持分発電容量 9,651MW のうち、再生可能エネルギーによる持分容量は 1,397MW にも達している (当社 51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分容量含む)。

カーボンニュートラルについてどのように考えているか？

住友商事グループは 2050 年のカーボンニュートラル化を目指している。そのために、社会全体の CO<sub>2</sub> 排出削減に資する再生可能エネルギー化やエネルギー活用の効率化及び燃料転換を促進しているほか、再生可能エネルギーを主体とした新たなエネルギーマネジメントやモビリティサービスの提供や水素社会の実現に取り組んでいる。

当社は、再生可能エネルギー発電事業のほか、森林事業や CCUS (CO<sub>2</sub>を回収・有効利用・貯留する技術)、CO<sub>2</sub>フリー水素製造などの多面的な取り組みを行っている。

住友商事の重点分野について教えて欲しい。

現在の中期経営計画「中期経営計画 2020」では、産業の ICT 化、社会の高齢化、世界的な人口増加・都市化などのメガトレンドや社会課題および当社のケイパビリティを踏まえて、中長期視点で取り組むべき「3 つの成長分野」を特定した。「テクノロジー×イノベーション」、「ヘルスケア」、「社会インフラ」を成長 3 分野と位置付け、次世代新規ビジネスの創出に取り組んでいる。

以 上